様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

都 留 市 長　　様

都留市自立型再生可能エネルギー設備普及促進事業補助金交付申請書

申請者	住　　所	〒　　－
	ふりがな 氏　　名	印
	電話番号	－　　－ （日中連絡可能な番号）

都留市自立型再生可能エネルギー設備普及促進事業補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

１　交付申請額　　金　　円

２　関係書類（添付されているか確認し、○印をつけてください）

	事業計画書（様式第１号別紙１）
	誓約書（様式第１号別紙２）
	調査に関する同意書（様式第１号別紙３）
	設置及び調査に関する同意書（様式第１号別紙４） ※申請者が住宅の所有者でない場合又は共有者がいる場合に限る。
	いずれかひとつの写し（申請者宛てで経費の内訳が記載されているもの） ① 工事請負契約書　② 売買契約書　③ 見積書
	電力会社との系統連系契約書の写し ※木質バイオマスストーブのみを導入する場合は不要
	設置機器の機種名及び性能を表示した書類（カタログ等）
	補助事業実施前の現況写真（様式第１号別紙５）
	設置する場所の案内図（様式第１号別紙６）

事 業 計 画 書

１　事業の概要

補助対象機器を導入する住宅の所在地	都留市
工事着工予定日 ※設備工事を開始する日　建売住宅の場合は引渡予定日	年　　月　　日
工事完了予定日 ※設備工事及び代金の支払が完了し、設備の使用を開始する日	年　　月　　日

２　経費

A：総事業費（設備費と設置工事費の合計：税抜き）

家庭用蓄電池設置に要する経費	円
住宅用太陽光発電設備設置に要する経費	円
エコキュート設置に要する経費 強制循環型太陽熱利用システム設置に要する費用	円
木質バイオマスストーブ設置に要する経費	円
設置に要する額の合計（A）	円

B：補助金予定額

国補助金予定額	円
県補助金予定額	円
市補助金交付申請額	円
補助金予定額の合計（B）	円

【経費の内訳】

総事業費（A）		補助金額（B）		自己資金額
円	－	円	＝	円

3　設置する設備

家庭用 蓄電システム	メーカー名	
	製品名称	
	パッケージ型番 （SII 登録型番）	
	蓄電容量	kWh
住宅用 太陽光発電システム	メーカー名	
	太陽光パネルの種類	単結晶　多結晶　薄膜シリコン CIS　CIGS　その他（　　）
	最大出力	kW
エコキュート 又は 強制循環型 太陽熱利用システム	設置の有無	有　・　無
	メーカー名	
	製品名称	
	製品品番	
	年間給湯保温効率・年間給湯効率 （エコキュートのみ）	
木質バイオマス ストーブ	設置の有無	有　・　無
	ストーブの種類	
	メーカー名	
	製品名称	
	本体製品価格	万円

別紙２

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

また、市長が必要な場合には、私及び私の属する世帯全員について、山梨県警察本部に下記事項に関する照会をすることを承諾し、今後、市が照会で確認した情報を、他の申請、契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　私の属する世帯に、次のいずれに該当するものはおりません。

（１）暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員）

（２）暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）

年　　月　　日

都 留 市 長　様

住　　所	〒　　－
ふりがな 署　　名 （自署）	
生年月日	年　　月　　日
性　　別	男　　／　　女

別紙３

調査に関する同意書

この補助金の交付申請に関し、私の属する世帯全員の住民登録状況及び市税等の収納状況について、担当職員が調査することに同意します。

年　　月　　日

都 留 市 長　　様

申請者署名（自筆）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

続　柄	氏　名	生　年　月　日
世帯主		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日
		年　　月　　日

※申請者と同じ世帯に住民登録している世帯員を全員記入してください。

都留市自立型再生可能エネルギー設備普及促進事業補助金要綱（抜粋）

（補助対象者）

第４条　補助金の交付を受けることができる者(以下「補助対象者」という。)は、事業完了日が補助金の交付申請をした日の属する年度内であって、次の各号の要件を全て満たす個人とする。

(1)　補助金の交付申請時において、本市の住民基本台帳に記録されている者であること。(事業完了日までに住民基本台帳に登録される見込みである場合を含む。)

(2)　自己が所有し、又は所有を予定する自己の生活の本拠とする住宅において、補助対象設備を設置する者であること。(自己が住宅の所有者でない場合又は共有者がいる場合は、所有者又は全ての共有者の間で同意が取れていること。ただし、自己が住宅の所有者でない場合にあっては、当該住宅の所有者と生計を一にする場合に限る。)

(3)　市税等を滞納し、又は都留市暴力団排除条例(平成 24 年都留市条例第 12 号)第 2 条第 1 項第 2 号に規定する暴力団員又は第 3 号に規定する暴力団員等を含む世帯に属さないこと。(自己が住宅の所有者でない場合又は共有者がいる場合は、所有者又は全ての共有者の属する世帯を含む。)

別紙４

年　　月　　日

都 留 市 長　　様

住宅所有者	住　　所	〒　　－
	ふりがな 署　　名 （自署）	印
	電話番号	－　　－ （日中連絡可能な番号）

設置及び調査に関する同意書

（申請者）　　が、法定耐用年数内における善良な管理義務を果たすことを条件に、私の所有する住宅に補助対象設備を設置することについて同意します。併せて、私及び私の属する世帯について、都留市自立型再生可能エネルギー設備普及促進事業補助金要綱第４条第３号に規定する内容を担当職員が調査することに同意します。

設置する住宅の所在地 （登記簿に記載された所在）	都留市
家屋番号	
申請者の住所	
申請者氏名	
申請者との続柄	
設置する設備（○印）	太陽光　／　蓄電池　／エコキュート

都留市自立型再生可能エネルギー設備普及促進事業補助金要綱（抜粋）

（補助対象者）

第４条　補助金の交付を受けることができる者(以下「補助対象者」という。)は、事業完了日が補助金の交付申請をした日の属する年度内であって、次の各号の要件を全て満たす個人とする。

(1)　補助金の交付申請時において、本市の住民基本台帳に記録されている者であること。(事業完了日までに住民基本台帳に登録される見込みである場合を含む。)

(2)　自己が所有し、又は所有を予定する自己の生活の本拠とする住宅において、補助対象設備を設置する者であること。(自己が住宅の所有者でない場合又は共有者がいる場合は、所有者又は全ての共有者の間で同意が取れていること。ただし、自己が住宅の所有者でない場合にあっては、当該住宅の所有者と生計を一にする場合に限る。)

(3)　市税等を滞納し、又は都留市暴力団排除条例(平成 24 年都留市条例第 12 号)第２条第１項第２号に規定する暴力団員又は第３号に規定する暴力団員等を含む世帯に属さないこと。(自己が住宅の所有者でない場合又は共有者がいる場合は、所有者又は全ての共有者の属する世帯を含む。)

別紙 5

補助事業実施前の現況写真

※ 写真は、縦 90ｍｍ×横 140mm 程度のサイズとしてください。

【 設置する前の建物の全景写真 】

・建物全体が確認できる写真であること。
・実績報告時に設置前後の対比が可能なアングルで撮影すること。
・補助対象設備の設置予定箇所を含めて撮影すること。
・建物を新築する場合は、土地の現況を撮影すること。

【 補足写真 】

・1 枚の全景写真で設置予定箇所の撮影が困難な場合は、その箇所の個別写真を添付すること。
・実績報告時に設置前後の対比が可能なアングルで撮影すること。
・木質バイオマスストーブを設置する場合は、室内の設置予定箇所の写真を添付すること。

別紙 6

設置する場所の案内図

【 設置する建物がある土地周辺の住宅地図 】

【 補助対象設備の設置予定場所 】